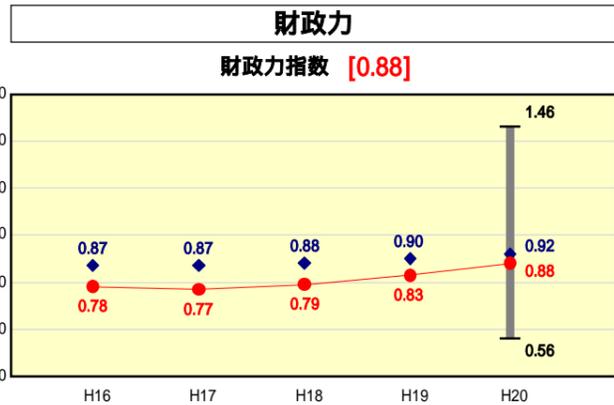


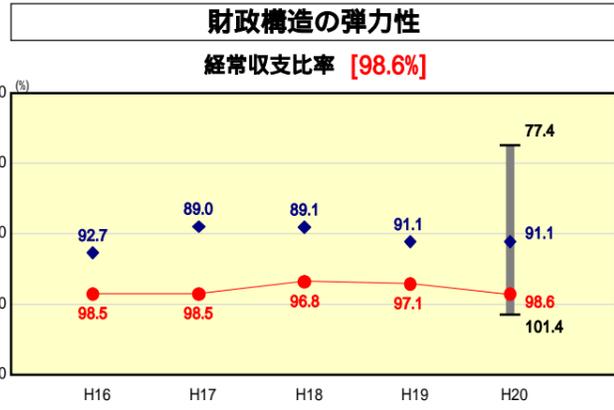
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人面標準	口積	459,933	人(H21.3.31現在)
歳入総額	積	49.81	k m ²
歳出総額	額	94,578,581	千円
実質収支	額	192,258,556	千円
	支	192,140,743	千円
		37,066	千円

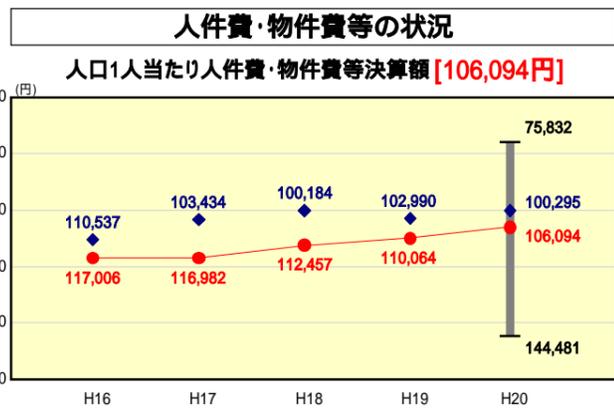
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



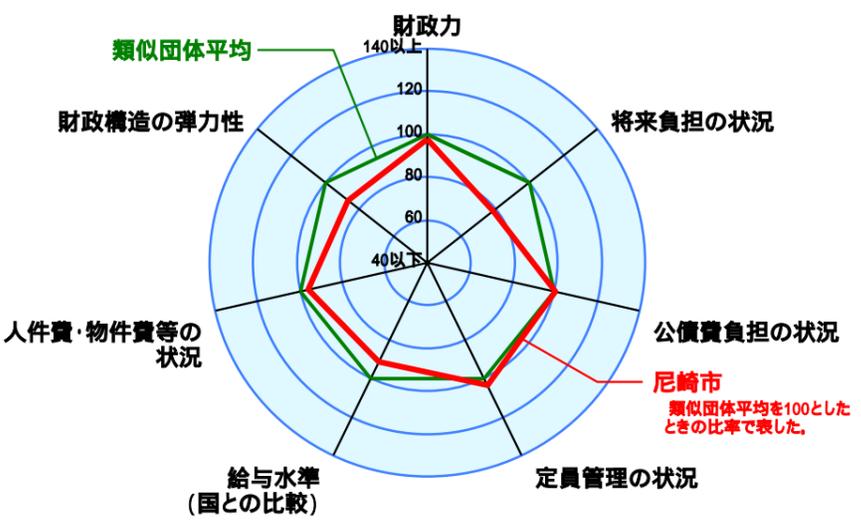
類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 0.56
兵庫県市町村平均 0.66



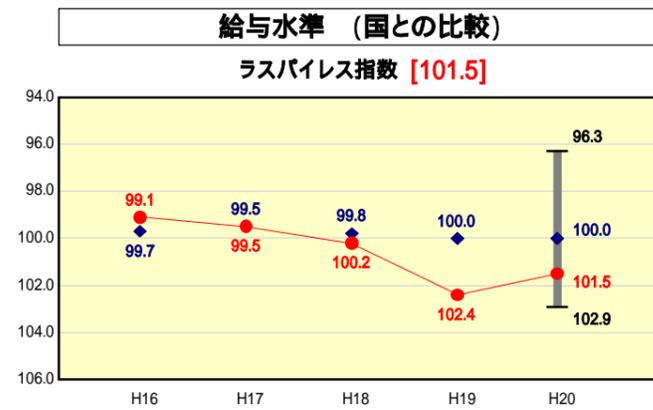
類似団体内順位 40/43
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.9



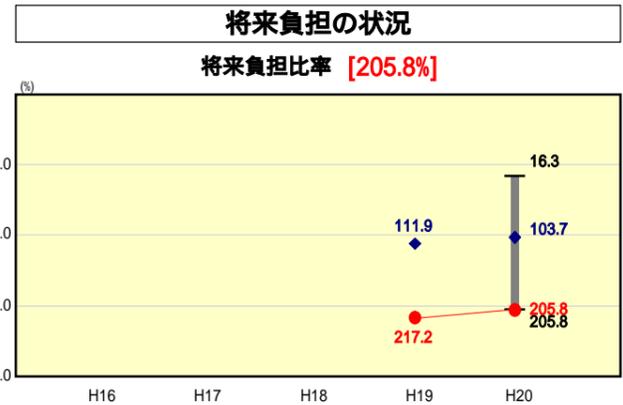
類似団体内順位 28/43
全国市町村平均 114,142
兵庫県市町村平均 113,389



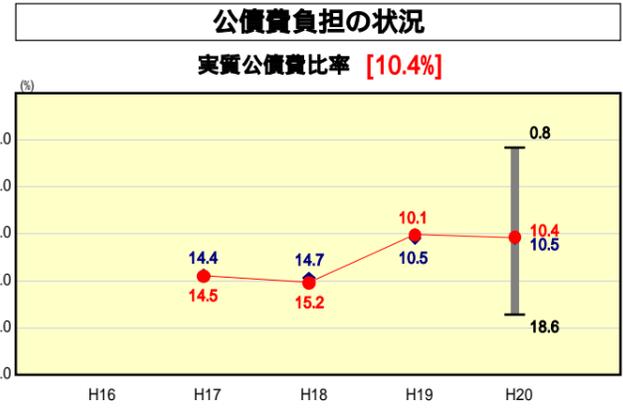
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



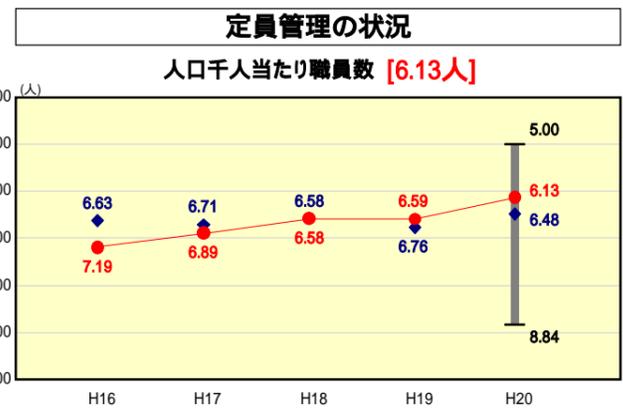
類似団体内順位 35/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 42/43
全国市町村平均 100.9
兵庫県市町村平均 149.2



類似団体内順位 21/43
全国市町村平均 11.8
兵庫県市町村平均 13.9



類似団体内順位 17/43
全国市町村平均 7.46
兵庫県市町村平均 7.28

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 財政力指数は平成17年度以降、個人市民税や法人市民税を中心とした税収の増により、上昇傾向にある。しかしながら、交付税改革による基準財政需要額圧縮の影響による部分もあり、今後も厳しい状況が見込まれることから、より一層自主財源の拡充に向けて取り組んでいく。

経常収支比率: 職員定数の削減などによる人件費の減があったものの、公債費や扶助費の増などにより、全体では1.5ポイントの悪化となり、極めて硬直化した財政構造となっている。今後も、扶助費や公債費は、高い水準で推移することが予測されるが、「あまがさき“行財政構造改革推進プラン”」の着実な実行、その他経費の見直しなどにより、数値の改善に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 全国平均、兵庫県平均よりも低額であるが、類似団体平均と比較して割高となっている。これまでから定数削減や給与等の抑制を行ってきたが、類似団体との比較においては、人件費が高くなっており、今後においても更なる給与水準の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングなどによる執行体制の見直しにより、更なる定数削減等に努めていく。

ラスパイレス指数: 現下の厳しい財政状況等を勘案し、平成20年度からは地域手当の削減措置(20%~85%)を実施しており、平成21年4月1日現在の地域手当補正後のラスパイレス指数は99.4となっている。さらに、平成20年度から、初任給基準の引下げや、昇格資格基準年数の見直し等により、給与水準の適正化に努めているところであり、数年のうちにラスパイレス指数が100を下回る見込みである。

将来負担比率: 前年度から11.4ポイント改善したものの、震災復興などにより多額の市債を発行したことによる市債残高や、土地開発公社が抱えてきた長期保有地にかかる負債が大きいことなどにより、類似団体と比較して高い数値となっている。今後、「あまがさき“行財政構造改革推進プラン”」に基づく行財政健全化を推進する中で、市債発行の抑制・縮減に努めていく。

実質公債費比率: 前年度から0.3ポイント悪化しており、今後も、退職手当債の発行や土地開発公社経営健全化計画に基づく公共用地先行取得等事業債の発行などにより、当面、比率の分子となる公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、その動向に十分留意し、公債費の適切な管理に努めていく。

人口1,000人当たり職員数: 減少傾向で推移しており、平成19年度からは類似団体平均より少なくなっている。現在、「あまがさき“行財政構造改革推進プラン”」に計上している職員定数の削減(平成20年度以降からの5年間で500人)に取り組んでいる。今後も、事務事業の見直しや、地域団体や民間事業者など多様なサービスの提供主体の活用等を図る中で、定員の適正な管理に努めていく。